

3 米海軍大学中国海洋研究所の論文等の紹介（続き）

近年、米海軍大学中国海洋研究所及びその教授達の研究活動が活発である。台頭する中国の Sea Power を見据え徹底した学術的研究が行われている模様であり、その研究成果も大変興味深いものがある。このうち公表されている研究成果に関する資料、書評等から、その概要を前号会報誌 38、39 号に引き続き紹介する。（編集部記）

中美应对非传统安全挑战的途径及对海事领域的影响



Chinese and American Approaches to Non-Traditional Security Challenges: Implications for the Maritime Domain



排他的経済水域での軍事行動 共有海域での安全保障と国際法についての 米国と中国の対話

<http://usnwc.edu/CMSPages/GetFile.aspx?nodeguid=d8ae1cb2-43fb-4037-a6bb-c6b55d3c2067>



Peter Dutton

序文から抜粋

第2次大戦太平洋正面でニミッツ提督の伝説的な決断に負うところの大勝利はその後、このために流された米国人の尊い血と財産に見合うよう、米国の国益に資するべく、太平洋を我が湖のごとくに米海軍の行動の自由を保障するものとなった。またこれは、その後、朝鮮戦争、ベトナム戦争、冷戦、イラク戦争、アフガニスタン紛争等において示されたように、米国が同盟国及び友好国へ必要に応じて駆けつけ、緊張を緩和することを保証するものともなった。

この状態が中国の台頭によって現在変わりつつある。中国は黄海、東シナ海、南シナ海といった中国にとっての「近海」で、米国の行動の自由に制限を加える力を蓄えつつある。例えばそれは膨大な機雷の備蓄であり、強力な潜水艦隊であり、対艦弾道ミサイルの開発であり、空母の建造であり、人工衛星破壊兵器の実験であり、サイバー攻

撃の実験に見ることができる。

中国はまた、沿岸200海里的の排他的経済水域での軍事行動について法律家を動員したキャンペーンを開始している。排他的経済水域は海洋資源が豊富にあり、また海洋交易路のほとんどを含んでおり、ここでの行動の自由と安全は国家の安全保障と共に世界の経済活動にとって致命的な重要性がある。米国にとって他国の排他的経済水域での海軍の行動の自由は国際的な軍事紛争を緩和し、またその他の危険事態に対処するために必要不可欠である。一方中国は自らの排他的経済水域を、その属する国の海軍が支配することを、経済的な自国防衛にもまた紛争予防のためにも必要と考えている。

この地域的安全保障についての根本的な考え方の相違が、中国と米国の海軍力との間で最近発生した緊張的事態の底流にある。その事態の一つは2001年4月の南シナ海上空でのEP-3の衝突事件

であり、2009年3月の米海軍音響調査船への妨害行動である。

この巻は、排他的経済水域内での他国の軍事力の行動の適法性について米国と中国が議論した、2009年7月にニューポートで開催された会議「排他的経済水域での軍事行動の戦略的意味合い」の成果物である。会議は政治、軍事、法律、学術関連の50人で形成され、両国の釣り合いのとれた見方を醸成し、防衛諮問協定及び海洋軍事諮問協定の枠組みのもとに両国間で対話を進めることが目指された。この巻には会議の8つの論文（タイトル、著者：文末参照）が納められている。

会議では前述の2件の事件が焦点となり、2009年の事件では中国の視点である自国の安全保障へ米国の関与の度合いが議論となり、2001年の事件では米国の南シナ海での偵察行動について、沿岸国の権利と排他的経済水域を使用する国の権利の均衡が議論となった。中国はこれらの米国の行動が国際法に反し、また中国を脅かすものだと主張し、米国が主張するこの水域での伝統的軍事行動の適法性と反するものとなった。

こういった論争は米国及び中国双方から国際法の条項を元に論じられるが、その根源となるのは国際法の正しい法的解釈ではなく、国連海洋法条

約の展望でもない。というより、中国がその近海の支配を増強する意思と、そこでの航行の自由の維持が世界的な海洋の共有の安定と安全にかかり、米国の国益とするということの衝突である。しかし、国際法についての争いとして処理することで、軍事衝突による解決を避け、また両国間の他の経済的、外交的といった関係を阻害することになっていない点を多としなくてはならない。

会議では東アジア海域での他国の軍事行動について、米国と中国の間で3つの基盤的な論争が焦点となった。その第1は中国が南シナ海のほとんどの水域の管轄権を主張することにより、第2は、そのことが米国の軍事目的のための海軍行動の自由に抵触することにある。中国は排他的経済水域の管轄権を沿岸国に一元的に帰するものと主張し、そのためそこでの他国の軍事行動が制限できるとし、米国は伝統的軍事行動の自由を狭めるものとしてこれを受け入れ不可能と主張しているのである。この論争が会議の主要な部分であり、この巻に納めた論文のほとんどを占めている。そして第3は米国が中国に対し、より協調的な関係を期待しているのに対し、中国はこれに至って無頓着である点にある。

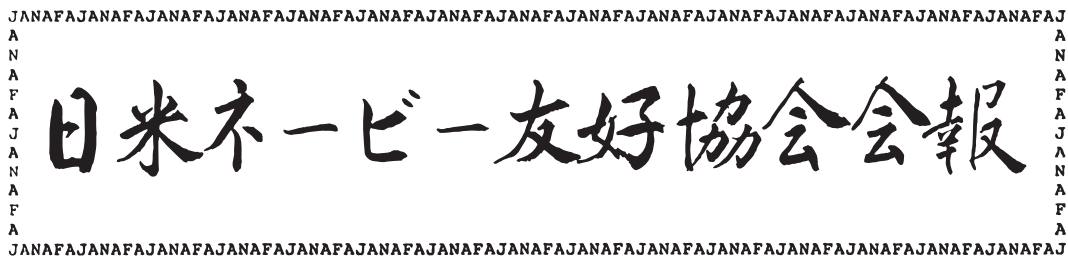
会議において議論された論文

- 1 中国の海洋権益 by Maj. Gen. Peng Guangqian, People's Liberation Army (Ret.)
 - 2 EEZ 内における海洋データ収集に関する沿岸国の管轄権：米国の観点
by Raul (Pete) Pedrozo
 - 3 沿岸国の EEZ 内における米海軍の軍事的調査に関する法学的分析 by Yu Zhirong
 - 4 EEZ 内における軍用機の航空偵察について
by Lt. Col. Andrew S. Williams, U.S. Air Force
 - 5 海洋科学調査の概念 by Wu Jilu
 - 6 EEZ 内における資源利権と環境保護：機能的アプローチ
by Cdr. James S. Kraska, JAGC, U.S. Navy
 - 7 EEZ 内における調査研究活動：問題と展望 by Xue Guifang (Julia)
 - 8 国連海洋法条約の規定に弄ばれるか、弄ぶか？ by Alan M. Wachman
-



米音響観測艦 Impeccable に接近する中国船舶
2009 年 3 月 8 日





平成 23 年 7 月 1 日



*JANAF*Aの目的及び活動

日米ネービー友好協会は、海上自衛隊と米海軍との友好親善及び相互理解の増進に寄与することを目的としております。なお、活動の重点項目は次のとおりです。

- (1) 海上自衛隊と米海軍との友好親善及び相互理解の増進のための活動及び支援
- (2) 海上自衛隊と米海軍との緊密な連携及び信頼関係の向上のための活動及び支援
- (3) 会の活動状況の広報及び会勢の維持・拡充
- (4) 会員相互の親睦及び行事への積極的参加の促進

*Purpose and Activity of JANAF*A

The purpose of JANAF A shall be to contribute to the promotion of friendship and mutual understanding between the Japan Maritime Self-Defence Force (JMSDF) and the U.S.Navy (USN).

Key items of its activities shall be :

- (1) To promote friendship and mutual understanding between the JMSDF and the USN,
- (2) To promote close ties and a relationship of mutual trust between the JMSDF and the USN and to support them,
- (3) To advertise JANAF A activities to the public and members and to expand its membership,
- (4) To emphasize the friendship among its members and to promote their participation in JANAF A events.

表題の揮筆：故 石田捨雄 海将

表紙の写真：北澤大臣に「オペレーション・トモダチ」の横断幕を披露する米空母乗員（4月4日）

裏面の写真：（上）「トモダチ作戦」で在日米海軍が作り、使用されたワッペン
（中） 救援活動中に三陸沖で会合、互いに登舷礼式でエールを交わす海自「ひゅうが」と米空母「ロナルド・レーガン」

写真提供者：石川達也・上林将人・古賀健詔 会員・海幕広報室提供・米海軍

目 次

巻頭言	会長 吉川 榮治.....	2
I 特集；Special Contribution		
友達作戦 Operation Tomodachi	在日米海軍司令部.....	4
II 連載；Series:PLAN watch		
1 中国の国防白書 2010 版—どう読む軍事力現代化の多面性— China's National Defense in 2010- Review of diversity of modernization of military power NHK調査室主管 竹田 純一.....		9
2 Proceedings 4月号 中国特集からの論文紹介	編集部.....	28
毛沢東の積極防御が攻勢的に変わりつつある—Mao's Active Defense Turning Offensive 大陸国家が海洋を目指す時—When Land Powers Look Seaward		
3 米海軍大学中国海洋研究所の論文等の紹介(続き)	編集部.....	41
公開論文 7 排他的経済水域での軍事行動共有海域での安全保障と国際法についての 米国と中国の対話 書籍 5 中国の航空宇宙パワー海洋任務への発展		
III JANAFA の活動		
1 吉田學元会長を偲んで		46
元副会長 森脇 俊彦・第五代会長 岡部 文雄・Dr. James E. Auer 元ペルシャ湾掃海部隊指揮官 落合 峻・元5駆隊隊付 本多 宏隆 元4護群司令 副官 森本 茂夫・元大湊地方総監部 副官 岩渕 秀樹		
2 定例春季行事(平成23年度総会)	理事 植月 政則.....	60
3 日本文化の紹介(大谷ガーデン)	理事 長谷川 洋.....	61
4 親善行事(米海大エリクソン准教授案内).....	理事 河村 雅美.....	63
5 佐世保だより「サボテンの花」.....	理事 細國 春夫.....	66
IV 部隊指揮官等		
1 海上自衛隊		73
2 在日米海軍		74
3 米海軍部隊指揮官の紹介		75
V JANAFA の現状		
1 平成23年度主要事業.....		79
2 平成23年度役員.....		80
3 会員の現状		81
編集後記.....		82



記事の投稿、表紙を飾る写真等の提供を募集しています。会報誌のお問い合わせは、次の会報班理事にご連絡下さい。

総 括 河村 雅美(かわむら まさみ) 勤務先：(株) OCC

Tel：045-330-6633 Fax：045-330-6636

E-mail：kawamura@occ.ne.jp

植月 政則(うえつき まさのり) 勤務先：三菱重工(株)航空宇宙事業本部

Tel：03-6716-4310 Fax：03-6716-5879

E-mail：masanori_uetsuki@mhi.co.jp

関口 誠一(せきぐち せいいち) 勤務先：ヤマハ発動機株式会社

Tel：03-5222-7381

E-mail：sekiguchis@yamaha-motor.co.jp

廣田 恵(ひろた めぐみ) 勤務先：三波工業株式会社

Tel：03-3811-7852

E-mail：squidelectron@gmail.com

松本幸一郎(まつもと こういちろう) 勤務先：ユニバーサル造船株式会社

Tel：044-543-2983

E-mail：matsumoto-kouichir-1@u-zosen.co.jp

HP 担当 平山 孝雄(ひらやま たかお) 勤務先：(株)シマンテック総合研究所

Tel：03-6415-8330 Fax：03-6415-8340

E-mail：takao_hirayama@symantec.com

発行所 日米ネービー友好協会

発行人 理事長 河野 美登

編集 理事 河村 雅美

” 植月 政則

” 関口 誠一

” 平山 孝雄

” 廣田 恵

会 員 松本幸一郎

事務局 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-3

水交会気付

TEL：03-3403-1491 (代表)

印刷所 中央印刷(株)

〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-26-19

陸王西池袋ビル4階



日米ネービー友好協会の盾
JANAF PLAQUE